

# 財務状況把握の結果概要

東海財務局岐阜財務事務所財務課

(対象年度: 令和6年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
岐阜県	郡上市

## ◆基本情報

財政力指数	0.33	標準財政規模(百万円)	18,362
住民基本台帳人口(人)	37,728	職員数(人)	476
面積(Km <sup>2</sup> )	1,030.75	人口千人当たり職員数(人)	12.6

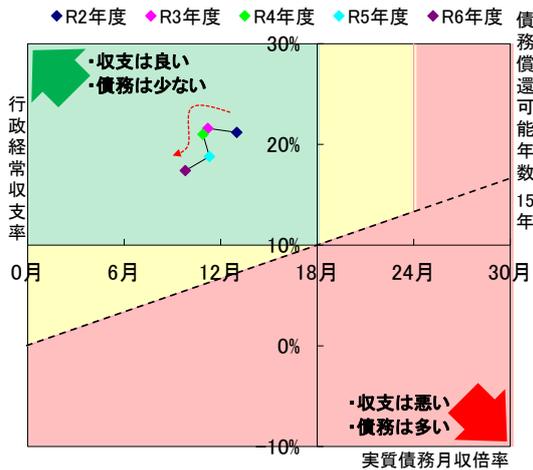
## ◆国勢調査情報

(単位: 千人)

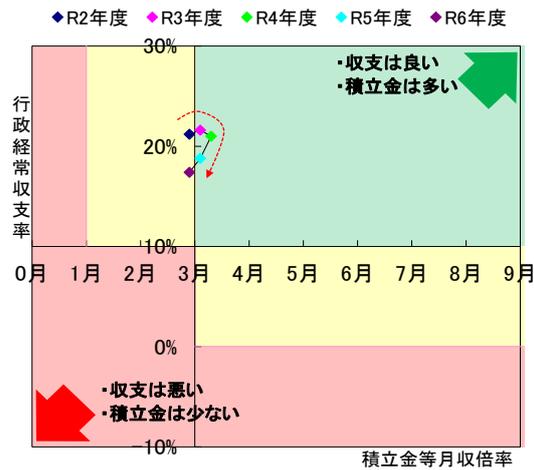
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	44.5	5.8	13.1%	24.4	54.7%	14.3	32.2%	1.4	6.8%	7.3	34.1%	12.6	59.2%
H27年	42.1	5.2	12.4%	22.2	52.9%	14.6	34.7%	1.4	6.6%	7.4	34.3%	12.6	59.1%
R2年	39.0	4.6	11.7%	19.8	50.8%	14.6	37.5%	1.3	6.3%	7.0	33.9%	12.4	59.8%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	岐阜県平均		12.3%		57.3%		30.4%		2.8%		32.7%		64.4%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他			その他				
その他							

### ◆財務指標の経年推移

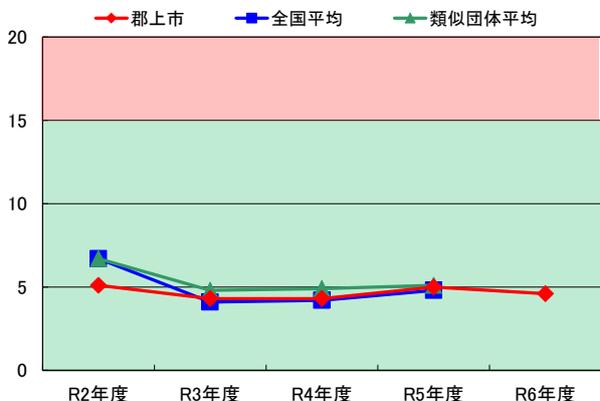
#### <財務指標>

類似団体区分
都市 I-2

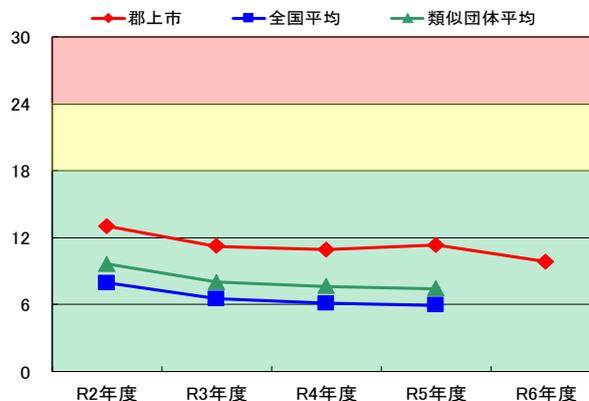
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 岐阜県 平均値
債務償還可能年数	5.1年	4.3年	4.3年	5.0年	<b>4.6年</b>	5.1年	4.8年	2.5年
実質債務月収倍率	13.0月	11.2月	10.9月	11.3月	<b>9.8月</b>	7.4月	5.9月	3.6月
積立金等月収倍率	2.9月	3.1月	3.3月	3.1月	<b>2.9月</b>	6.1月	7.7月	8.0月
行政経常収支率	21.2%	21.6%	21.0%	18.8%	<b>17.4%</b>	12.6%	12.5%	13.8%

※平均値は、いずれもR5年度

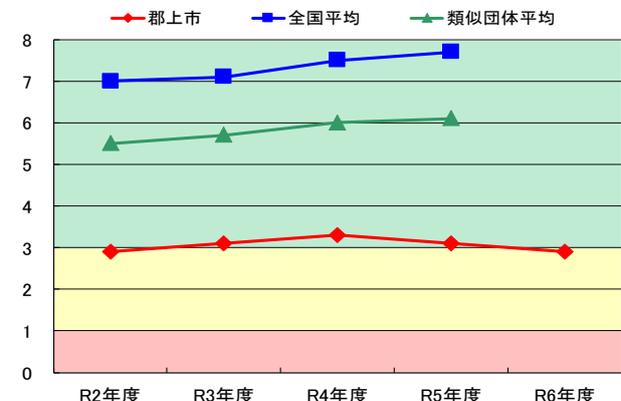
債務償還可能年数5か年推移 (単位:年)



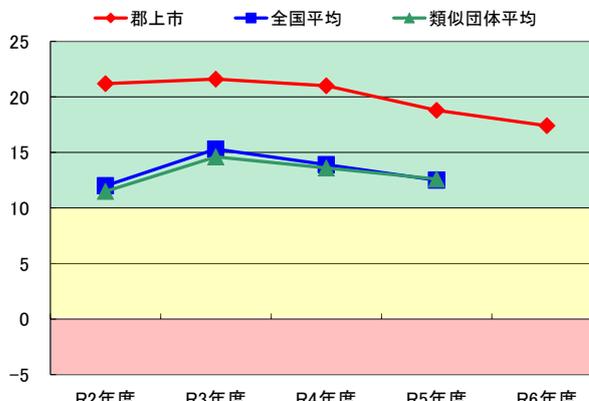
実質債務月収倍率5か年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5か年推移 (単位:月)



行政経常収支率5か年推移 (単位:%)

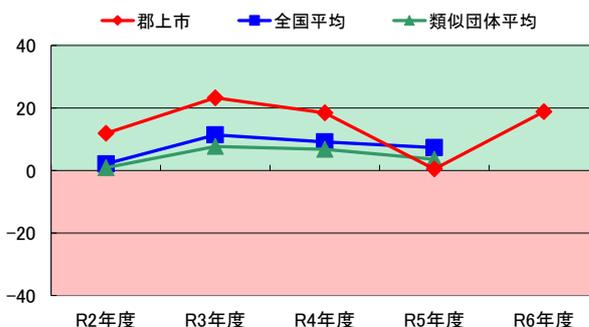


#### <参考指標>

健全化判断比率	(R6年度)		
	郡上市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.57%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.57%	30.00%
実質公債費比率	<b>11.4%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	<b>58.2%</b>	350.0%	-

#### 基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移

(単位:億円)



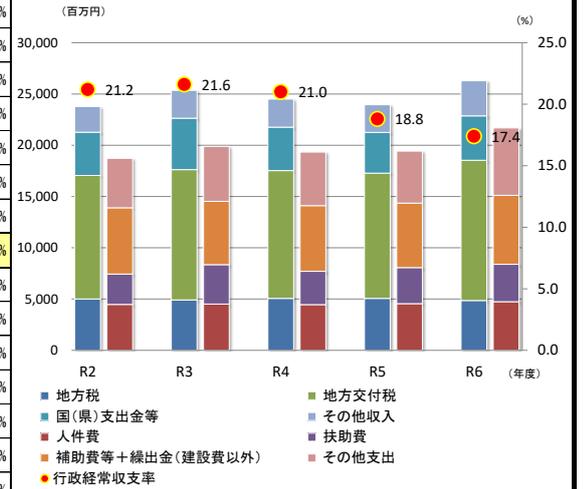
※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。  
 ※2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R5年度における類似区分である。  
 ※3. 各項目の平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。  
 ※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。  
 ※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。  
 また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。  
 なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。  
 ※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

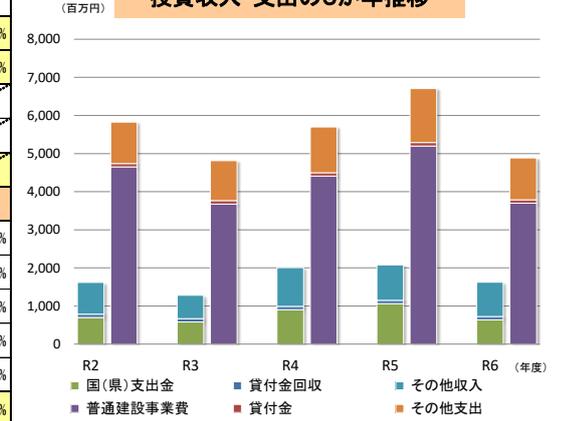
◆行政キャッシュフロー計算書

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R5年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	5,006	4,904	5,060	5,063	4,858	18.5%	5,438	32.5%
地方譲与税・交付金	1,528	1,819	1,730	1,751	2,100	8.0%	1,331	8.0%
地方交付税	12,043	12,721	12,472	12,222	13,676	52.0%	5,244	31.3%
国(県)支出金等	4,213	5,016	4,237	3,967	4,325	16.5%	3,809	22.7%
分担金及び負担金・寄附金	107	45	61	59	369	1.4%	439	2.6%
使用料・手数料	442	445	449	467	441	1.7%	268	1.6%
事業等収入	440	408	496	414	511	1.9%	215	1.3%
<b>行政経常収入</b>	<b>23,779</b>	<b>25,358</b>	<b>24,505</b>	<b>23,943</b>	<b>26,281</b>	<b>100.0%</b>	<b>16,744</b>	<b>100.0%</b>
人件費	4,484	4,518	4,449	4,548	4,734	18.0%	3,159	18.9%
物件費	3,616	3,940	4,164	3,986	4,165	15.8%	2,998	17.9%
維持補修費	1,060	1,298	954	1,009	2,301	8.8%	274	1.6%
扶助費	2,964	3,839	3,264	3,520	3,653	13.9%	3,534	21.1%
補助費等	4,526	4,215	4,446	4,253	4,536	17.3%	3,000	17.9%
繰出金(建設費以外)	1,926	1,949	1,956	2,028	2,196	8.4%	1,577	9.4%
支払利息 (うち一時借入金利息)	146 (0)	116 (0)	101 (-)	93 (-)	100 (-)	0.4%	64 (0)	0.4%
<b>行政経常支出</b>	<b>18,722</b>	<b>19,876</b>	<b>19,335</b>	<b>19,438</b>	<b>21,686</b>	<b>82.5%</b>	<b>14,605</b>	<b>87.2%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>5,057</b>	<b>5,483</b>	<b>5,170</b>	<b>4,505</b>	<b>4,595</b>	<b>17.5%</b>	<b>2,139</b>	<b>12.8%</b>
特別収入	4,528	448	620	719	624		237	
特別支出	4,332	188	362	645	178		133	
<b>行政収支(A)</b>	<b>5,253</b>	<b>5,743</b>	<b>5,429</b>	<b>4,579</b>	<b>5,042</b>		<b>2,243</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	700	579	902	1,060	636	39.2%	592	35.2%
分担金及び負担金・寄附金	186	255	253	299	30	1.9%	331	19.7%
財産売却収入	31	61	299	89	75	4.6%	40	2.4%
貸付金回収	87	89	88	89	88	5.4%	190	11.3%
基金取崩	613	296	467	541	792	48.9%	529	31.4%
<b>投資収入</b>	<b>1,617</b>	<b>1,279</b>	<b>2,009</b>	<b>2,078</b>	<b>1,621</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,683</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	4,651	3,673	4,408	5,197	3,700	228.2%	2,549	151.4%
繰出金(建設費)	247	-	-	-	-	0.0%	11	0.6%
投資及び出資金	547	654	724	755	736	45.4%	196	11.7%
貸付金	87	91	88	92	89	5.5%	193	11.5%
基金積立	294	394	476	661	360	22.2%	681	40.4%
<b>投資支出</b>	<b>5,827</b>	<b>4,812</b>	<b>5,696</b>	<b>6,705</b>	<b>4,884</b>	<b>301.3%</b>	<b>3,630</b>	<b>215.7%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲4,210</b>	<b>▲3,533</b>	<b>▲3,687</b>	<b>▲4,627</b>	<b>▲3,263</b>	<b>▲201.3%</b>	<b>▲1,947</b>	<b>▲115.7%</b>
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	2,438 (571)	2,075 (694)	1,986 (186)	2,918 (87)	2,173 (42)	100.0%	1,498 (79)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>2,438</b>	<b>2,075</b>	<b>1,986</b>	<b>2,918</b>	<b>2,173</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,498</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	3,665 (911)	3,574 (962)	3,499 (1,008)	3,453 (953)	3,446 (915)	158.6%	1,933 (696)	129.0%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>3,665</b>	<b>3,574</b>	<b>3,499</b>	<b>3,453</b>	<b>3,446</b>	<b>158.6%</b>	<b>1,933</b>	<b>129.0%</b>
<b>財務収支</b>	<b>▲1,227</b>	<b>▲1,499</b>	<b>▲1,514</b>	<b>▲535</b>	<b>▲1,273</b>	<b>▲58.6%</b>	<b>▲435</b>	<b>▲29.0%</b>
<b>収支合計</b>	<b>▲184</b>	<b>711</b>	<b>228</b>	<b>▲583</b>	<b>505</b>		<b>▲139</b>	
<b>償還後行政収支(A-B)</b>	<b>1,588</b>	<b>2,170</b>	<b>1,929</b>	<b>1,126</b>	<b>1,595</b>		<b>310</b>	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	25,840 (31,312)	23,810 (29,813)	22,416 (28,299)	22,714 (27,765)	21,537 (26,492)		10,292 (18,582)	
積立金等残高	5,788	6,596	6,833	6,370	6,442		8,633	

行政経常収入・支出の5か年推移



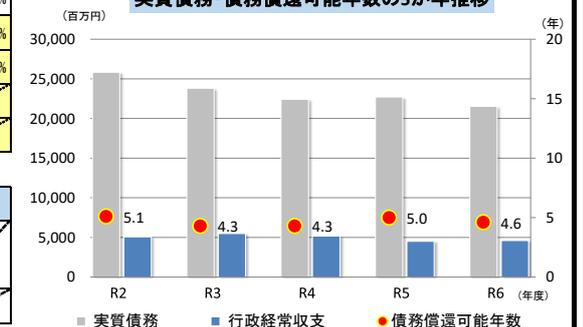
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※1. 類似団体平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。

※2. 寄附金を特定財源として積み立てた場合において、従来の投資活動から行政活動への活動区分の変更に伴い、令和6年度決算より投資収入から行政経常収入へ計上箇所を変更している。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

**【診断結果】**

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近5年間では当方の診断基準（18.0月）を下回って推移しており、令和6年度（診断対象年度）では9.8月と当方の診断基準を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和5年度の実質債務月収倍率11.3月は、類似団体平均7.4月と比較すると劣位である。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近5年間では当方の診断基準（10.0%）を上回って推移しており、令和6年度では17.4%と当方の診断基準を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和5年度の行政経常収支率18.8%は、類似団体平均12.6%と比較すると優位である。

※債務償還可能年数

令和6年度の債務償還可能年数4.6年は、当方の診断基準（15.0年）を下回っている。

なお、令和5年度の債務償還可能年数5.0年は、類似団体平均5.1年と比較すると優位である。

### 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

**【診断結果】**

資金繰り状況は、積立金等の水準にやや注意すべき状況にある。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近5年間では令和2年度に当方の診断基準（3.0月）を下回ったほか、令和6年度においても2.9月と当方の診断基準を下回っている。他方、行政経常収支率は、令和6年度では17.4%と当方の診断基準（10.0%）を上回っていることから、両指標を合わせて見れば、積立低水準の状況にはない。

なお、令和5年度の積立金等月収倍率3.1月は、類似団体平均6.1月と比較すると劣位である。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体平均値 (R5年度)
債務償還可能年数	3.8年	4.1年	5.4年	5.0年	5.2年	5.1年	4.3年	4.3年	5.0年	4.6年	5.1年
実質債務月収倍率	12.9月	11.9月	13.2月	13.7月	14.2月	13.0月	11.2月	10.9月	11.3月	9.8月	7.4月
積立金等月収倍率	5.3月	5.5月	4.6月	4.2月	3.4月	2.9月	3.1月	3.3月	3.1月	2.9月	6.1月
行政経常収支率	27.8%	23.8%	20.1%	22.6%	22.4%	21.2%	21.6%	21.0%	18.8%	17.4%	12.6%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

## 3. 財務の健全性等に関する事項

**【債務系統】**

財政中期試算に基づく地方債発行額の抑制に努めており、計画的な地方債の発行により地方債現在高は平成17年度のピークから減少傾向が継続し、令和6年度にはピーク時の半分の水準まで減少している。

以上より、直近5年間に於いて、実質債務月収倍率は当方の診断基準である18.0月を下回って推移しており、債務高水準となっていない。

**【収支系統】**

7町村の合併団体であり広大な面積を有することや豪雪地帯であるなどの地理的要因のほか、旧町村時代に整備した同種又は類似の公共施設が複数存在していることを背景に、人口一人当たりの人件費や物件費、維持補修費等の割合は類似団体に比して高くなっている。直近5年間では、人事院勧告に基づく給与改定や物価高騰等により人件費や物件費等が増加傾向であるほか、経営状況の悪化に伴い病院事業への繰出金が増加しており、支出全体は増加傾向である。

一方、収入面では、地方交付税が歳入の4割超を占めており、主要な収入源となっている。直近5年間では、地方税が概ね横ばいで推移する中、新規返礼品の充実等によりふるさと納税受入額が増加したほか、地方交付税や国の交付金等が増加したことから、収入全体も増加傾向である。

以上のとおり、収入、支出ともに増加傾向であるが、人口一人当たりの地方交付税が類似団体の2倍超の水準であること等から、行政経常収支率は診断基準である10.0%を上回って推移しており、収支低水準となっていない。

**【積立系統】**

財政調整基金については、普通交付税の段階的縮減等の影響により財源補てんのための取崩しが続き、令和2年度まで残高は減少傾向となっていたが、令和3年度以降、基金残高の確保に努めたことで残高は増加に転じている。

その他特定目的基金については、観光施設整備事業やケーブルテレビ伝送路等更新事業の財源として公共施設整備基金やケーブルテレビ事業整備基金を取り崩したことから、令和2年度まではその他特定目的基金の全体残高は減少傾向であった。令和3年度以降、ケーブルテレビ事業整備基金への積立等により全体残高は緩やかに増加していたが、令和6年度に地域振興基金や過疎地域活性化基金等を取り崩したことにより全体残高は減少に転じている。

以上より、直近5年間に於いて、積立金等月収倍率は令和2年度及び令和6年度に当方の診断基準である3.0月を下回っている。

一方、行政経常収支率は、先述のとおり、地方交付税が高水準であること等を背景に直近5年間は当方の診断基準（10.0%）を上回る水準で推移しており、積立金等月収倍率と行政経常収支率の両指標を合わせて見れば、積立低水準となっていない。

## 【今後の見通し】

指標	R6年度	令和14年度 (令和6年度比)	備考
債務償還可能年数	4.6年	良化する見通し	【実質債務の減少】 ・ 地方債現在高の減少等により、実質債務が減少
実質債務月収倍率	9.8月	良化する見通し	【実質債務の減少】 ・ 地方債現在高の減少等により、実質債務が減少
積立金等月収倍率	2.9月	良化する見通し	【積立金等の増加】 ・ 財政調整基金の積立て等により、積立金等が増加
行政経常収支率	17.4%	悪化する見通し	【行政経常収支の減少】 ・ 地方交付税等の減少により、行政経常収支が減少

## 【その他の留意点】

貴市は平成16年の町村合併以降、継続して行財政改革に取り組んでおり、職員数の削減や市債残高の削減等の取組を進めてきた。特に市債残高の削減においては、平成25年度に実質公債費比率が起債許可団体となる18%を下回った後も、更なる財政健全化に向けて地方債発行額の抑制に努めることで、引き続き類似団体や県内団体を上回る水準ではあるものの、地方債現在高はピークであった平成17年度の水準から半減している。

一方、財政運営においては、地方交付税が歳入において大きな割合を占めているが、地方交付税の段階的縮減等の影響により財源補てんのために財政調整基金の取崩しが続いたことから、財政調整基金の残高は、令和2年度まで減少傾向となっていた。令和3年度以降、基金残高の確保に努めたことで残高は増加に転じているが、広大な面積を有する等の地理的要因等により人件費や物件費等が類似団体に比して高水準で推移する中、物価高騰の影響等による経常経費の増加に加え、除雪経費や病院事業への繰出金が増加していること等から、予算編成時において同基金の取崩しを余儀なくされている。また、貴市は財政中期試算において、今後、地方交付税の減少や人件費の増加等により財政状況がより厳しくなると見込んでいる。

こうした中、令和6年4月以降、「命を守る」、「郡上をまもる」、「若者の未来を守る」を市政運営の基本方針と位置づけ、県内初の保育園等へのおむつのサブスク事業の導入等の子育て環境の一層の充実を実現しているほか、自主財源の確保や地域経済の活性化に向けたふるさと納税の活用や合併後20年間にわたる事業の総点検を通じた抜本的な予算の見直し等に注力するなど、市の持続可能な発展に向けた取組を推進している。また、資金不足を抱える公立病院の経営については、医療提供体制の維持に向け、病院機能の統合や経営改善に向けた取組を推進していくこととしている。

貴市では、今後、公共交通のあり方について見直しに着手するなど、更なる行財政改革に取り組んでいく方針である。厳しい財政状況の中、既存のインフラ施設の老朽化等の課題にも対応していく必要があることから、引き続き、ふるさと納税受入額増加等の自主財源の確保や歳出削減、公共施設等の適正な管理に取り組むことで健全な行財政運営の実現に取り組まれない。

## ●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	国(県)支出金等(国庫支出金)	令和2年度の特別定額給付金給付事業費補助金4,093,703千円は、臨時的かつ多額な収入であるため、国(県)支出金等から減額補正し、行政特別収入として増額補正している。
2	行政特別収入(その他)	
3	補助費等(その他)	令和2年度の特別定額給付金給付事業費4,093,703千円は、臨時的かつ多額な支出であるため、補助費等から減額補正し、行政特別支出として増額補正している。
4	行政特別支出(その他)	
5	その他特定目的基金	令和2年度から令和6年度の鉄道経営対策事業基金は、長良川鉄道構成市町共有の基金であることから、市の一存で取り崩すことができないため、その他特定目的基金から減額補正している。

## ○財務指標への影響(計数補正前→計数補正後)

財務指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
債務償還可能年数	4.9年→5.1年	4.2年→4.3年	4.2年→4.3年	4.8年→5.0年	4.5年→4.6年
実質債務月収倍率	10.8月→13.0月	10.9月→11.2月	10.6月→10.9月	11.0月→11.3月	9.5月→9.8月
積立金等月収倍率	2.7月→2.9月	3.4月→3.1月	3.6月→3.3月	3.5月→3.1月	3.2月→2.9月
行政経常収支率	18.1%→21.2%	21.6%→21.6%	21.0%→21.0%	18.8%→18.8%	17.4%→17.4%